



あなたの評価は？

大府市議会が採択

核廃絶に向けた 取組の推進を求める意見書



核廃絶に向けた取組の推進を求める意見書

日本への原爆投下から72年を経た平成29年7月、国連において核兵器禁止条約が採択された。その後、条約調印国はアジア、ヨーロッパ、中南米など86か国、批准国は52か国となり、令和3年1月22日に将来的な核兵器の全廃へ向けた、核兵器を包括的に法的禁止する初めての国際条約「核兵器禁止条約」が発効された。

そのような中、唯一の戦争被爆国として、核兵器の非人道性を知る日本は、核兵器禁止条約が目指す核兵器廃絶というゴールを目指し、立場の違う国々の橋渡しに努めつつ、核兵器国と非核兵器国の協力を得て、現実的かつ実践的な取組をリードし、国際社会が一致して取り組むことのできる共通の基盤の形成に貢献しなければならない。

大府市においても、平成22年に「平和首長会議」へ加盟し、「核兵器禁止条約の早期締結を求める署名」に取り組んでいる。市議会においても、平成28年には「平和都市宣言」、平成30年6月には「核兵器のない世界を求める意見書」を全会一致で可決し、恒久平和を願い、核兵器などの脅威のない平和な社会の実現を強く訴えている。

よって、本市議会は、国に対し、立場の異なる国々の橋渡しに努め、核軍縮の進展に向けた国際的な議論に積極的に貢献するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
令和3年3月18日 大府市議会

条約批准を求める請願要請を受け、久永市議が不採択にさせない、と各会派に働きかけ。保守系会派から案文が示され、批准の文言はないが、禁止条約への言及は勝ちとれた。「橋渡し」するなら批准すべき、という議論は今後もできる、少しでも動かし

たい、と判断し同意。全会一致で採択に。
みなさんの評価は？
粘り強く意見書採択へがんばりましょう！



地区自治体部長会議 & 全県議員研修会について

地区自治体部長会議を4月7日(水) 1時30分～県委員会4階会議室で開催
オンライン環境も整えます。地区自治体部長には以下の準備をお願いしています。ご協力よろしく！

- 予算議会のまとめ(特徴、予算など主な議案への賛否、成果、質問・討論・請願・意見書など)
- 新型コロナウイルス対策での議員の活動(聞き取り、申し入れ、質問や意見書、実現した成果)
- 規約にもとづく議員団の確立状況・地区としての議員団への指導援助体制・地区議員団会議の定例化の状況など



* 検討すべき課題・要望・質問もお寄せください。

全県議員研修会を開催します

5月26日(水) 午後1時半～5時
労働会館東館ホール(金山駅下車徒歩約10分)
講演「行政のデジタル化 問題点と課題」
講師 黒田充さん(自治体情報政策研究所代表)
菅政権が狙う、行政のデジタル化やマイナンバーの普及促進が、自治体行政にどんな影響を与えるのか、その問題点と課題について学びます。

年度末の異動対策、特別期間の 諸課題達成にも全力を！

みなさんの経験もお聞かせください



注文は地区でまとめて自治体部へ

2020年愛知自治体キャラバン

自治体要請行動のまとめ

(2020年10月20日～29日)

愛知自治体キャラバン実行委員会

2020年愛知自治体キャラバン要請行動のまとめ
1冊250円